

平成16年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 執行役員 経営戦略担当

久保 裕

TEL(03)3780 - 9507

中間決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

中間配当制度 有

中間配当支払日 平成16年 6月 8日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 3月中間期の業績 (平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月中間期	13,603	20.3	1,157	34.6	1,192	24.7
15年 3月中間期	11,303	51.8	859	38.3	956	42.3
15年 9月期	22,302		1,608		1,783	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 3月中間期	692	66.3	5,181.06
15年 3月中間期	416	69.0	9,550.20
15年 9月期	914		20,928.55

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月中間期 133,597株 15年 3月中間期 43,582株
15年 9月期 43,715株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 3月中間期	1,000.00	
15年 3月中間期	1,000.00	
15年 9月期		5,000.00

(注) 16年 3月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月中間期	13,638	9,451	69.3	69,865.66
15年 3月中間期	13,375	7,793	58.3	178,038.91
15年 9月期	12,368	8,325	67.3	189,510.38

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月中間期 135,282株 15年 3月中間期 43,774株
15年 9月期 43,929株

2. 期末自己株式数 16年 3月中間期 2,700株 15年 3月中間期 900株
15年 9月期 900株

2. 16年 9月期の業績予想 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	27,000	2,100	1,100	500.00	1,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,077円 08銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。1株当たり予想当期純利益(通期)は、普通株式分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページ及び22ページを参照して下さい。

1 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,429,163		1,701,059		3,264,966	
2 受取手形		17,628		6,446		9,489	
3 売掛金		3,634,559		3,113,706		2,828,503	
4 有価証券		798,681		897,171		801,233	
5 たな卸資産		28,994		25,017		23,765	
6 短期貸付金		1,297,261		1,338,798		454,532	
7 その他		351,391		268,112		288,569	
貸倒引当金		50,832		59,329		51,222	
流動資産合計		8,506,847	62.4	7,290,983	54.5	7,619,926	61.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	564,827		661,189		552,195	
減価償却累計額		140,652	424,174	142,773	518,416	123,227	428,967
(2) 車両運搬具		14,932		15,279		16,563	
減価償却累計額		6,672	8,259	4,996	10,282	7,368	9,195
(3) 工具器具備品		359,889		313,479		325,031	
減価償却累計額		214,631	145,257	150,938	162,540	180,786	144,244
(4) 土地	1		606,469		2,343,411		606,469
(5) 建設仮勘定					2,570		9,720
有形固定資産合計		1,184,161	8.7	3,037,221	22.7	1,198,597	9.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		880,832		460,285		852,738	
(2) ソフトウェア 仮勘定				256,899			
(3) 電話加入権		24,808		24,808		24,808	
無形固定資産合計		905,641	6.6	741,993	5.6	877,547	7.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,536,527		983,763		1,123,900	
(2) 保険積立金		900,505		696,043		787,939	
(3) その他		620,671		644,746		791,931	
貸倒引当金		16,009		19,769		30,869	
投資その他の 資産合計		3,041,695	22.3	2,304,784	17.2	2,672,902	21.6
固定資産合計		5,131,497	37.6	6,084,000	45.5	4,749,046	38.4
繰延資産							
1 社債発行差金				33		16	
繰延資産合計				33	0.0	16	0.0
資産合計		13,638,344	100.0	13,375,016	100.0	12,368,989	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		22,970		52,371		34,924	
2	1	1,300,000		2,160,000		900,000	
3	1	75,568		445,570		85,558	
4		1,009,915		945,997		649,670	
5		530,000		552,303		674,052	
6		163,374		187,705		161,123	
7				3,975		3,510	
8		418,972		524,176		922,501	
		3,520,800	25.8	4,872,098	36.4	3,431,340	27.7
流動負債合計							
固定負債							
1	1	285,552		361,120		323,336	
2		156,105		139,449		144,217	
3		224,320		208,872		145,092	
		665,978	4.9	709,442	5.3	612,646	5.0
		4,186,778	30.7	5,581,541	41.7	4,043,987	32.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		3,464,100	25.4	3,266,100	24.4	3,289,350	26.6
資本剰余金							
1		2,692,718		2,490,758		2,514,473	
		2,692,718	19.7	2,490,758	18.6	2,514,473	20.3
利益剰余金							
1		13,020		13,020		13,020	
2							
(1)		500,000		500,000		500,000	
		500,000		500,000		500,000	
3		2,874,144		1,902,783		2,357,684	
		3,387,164	24.8	2,415,803	18.1	2,870,704	23.2
その他有価証券 評価差額金							
		288,550	2.1	1,780	0.0	31,440	0.3
自己株式							
		380,966	2.7	380,966	2.8	380,966	3.1
		9,451,566	69.3	7,793,475	58.3	8,325,001	67.3
		13,638,344	100.0	13,375,016	100.0	12,368,989	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,603,420	100.0	11,303,604	100.0	22,302,927	100.0
売上原価		9,302,485	68.4	7,593,038	67.2	15,031,613	67.4
売上総利益		4,300,934	31.6	3,710,565	32.8	7,271,314	32.6
販売費及び一般管理費		3,143,748	23.1	2,850,666	25.2	5,663,294	25.4
営業利益		1,157,186	8.5	859,899	7.6	1,608,019	7.2
営業外収益							
1 受取利息		10,306		24,944		51,209	
2 家賃収入		74,729		81,136		127,083	
3 その他		70,250	1.1	52,094	1.4	132,569	1.4
営業外費用							
1 支払利息		15,789		33,257		48,089	
2 ソフトウェア償却費		4,262		4,999		10,000	
3 貸倒引当金繰入額		2,212					
4 その他		97,215	0.9	23,205	0.5	77,535	0.6
経常利益		1,192,993	8.7	956,611	8.5	1,783,256	8.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1			3,700		109,486	
2 投資有価証券 売却益		29,161		284		30,686	
3 貸倒引当金戻入益		8,863		2,943		10,645	
4 保険解約返戻金		38,025	0.3	5,084	0.1	5,794	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,548		2,857		3,761	
2 投資有価証券売却損		314		3,225		3,318	
3 投資有価証券評価損		413		48,574		50,230	
4 保険解約損		6,277					
5 解約違約金	3			16,001		16,001	
6 本社移転費用	4	8,552	0.1	70,659	0.6	57,957	0.6
税引前中間(当期) 純利益		1,222,465	8.9	897,964	8.0	1,808,600	8.1
法人税、住民税 及び事業税		530,518		552,409		969,303	
法人税等調整額		228	3.9	70,662	4.3	75,595	4.0
中間(当期)純利益		692,175	5.0	416,217	3.7	914,891	4.1
自己株式処分差損				46,938		46,938	
前期繰越利益		2,181,968		1,242,224		1,242,224	
分割による 未処分利益受入額				291,280		291,280	
中間配当額						43,774	
中間(当期)未処分 利益		2,874,144		1,902,783		2,357,684	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 原材料</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 原材料 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 原材料</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>また、金利スワップ取 引のうち、「金利スワッ プの特例処理」(金融商 品に係る会計基準注解 (注14))の対象となる取 引については、当該特例 処理を採用してありま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりでありま す。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッ ジする目的で、金利スワ ップ取引を行っておりま す。</p> <p>同取引は、社内規程に 基づき、所轄担当部署が 行っており、個々の契約 について内部監査担当者 が手続及び取引の妥当性 を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ 手段については、毎決算 期末(中間期末を含む) に個別取引毎のヘッジ効 果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ 手段について元本、利 率、期間等の重要な条件 が同一である場合には、 本検証を省略することと しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>
9 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
有価証券		<p>前中間期末の貸借対照表の流動資産の「その他」に含めておりました有価証券は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は499,777千円であります。</p>
保険積立金		<p>前中間期末の貸借対照表の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めておりました保険積立金は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は530,863千円であります。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで独立項目として記載しておりました「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前中間期まで独立項目として記載しておりました「利益準備金」は中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前中間期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前中間期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>237,933千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>844,402千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>361,120</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返 済予定長期借入金 75,568)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011,120千円</td> </tr> </table>	建物	237,933千円	土地	606,469	計	844,402千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	361,120	(うち1年以内返 済予定長期借入金 75,568)		計	1,011,120千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>248,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,950千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>806,690</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返 済予定長期借入金 445,570)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,246,690千円</td> </tr> </table>	建物	248,481千円	土地	606,469	計	854,950千円	短期借入金	1,440,000千円	長期借入金	806,690	(うち1年以内返 済予定長期借入金 445,570)		計	2,246,690千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>243,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>408,894</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返 済予定長期借入金 85,558)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908,894千円</td> </tr> </table>	建物	243,091千円	土地	606,469	計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返 済予定長期借入金 85,558)		計	908,894千円
建物	237,933千円																																											
土地	606,469																																											
計	844,402千円																																											
短期借入金	650,000千円																																											
長期借入金	361,120																																											
(うち1年以内返 済予定長期借入金 75,568)																																												
計	1,011,120千円																																											
建物	248,481千円																																											
土地	606,469																																											
計	854,950千円																																											
短期借入金	1,440,000千円																																											
長期借入金	806,690																																											
(うち1年以内返 済予定長期借入金 445,570)																																												
計	2,246,690千円																																											
建物	243,091千円																																											
土地	606,469																																											
計	849,560千円																																											
短期借入金	500,000千円																																											
長期借入金	408,894																																											
(うち1年以内返 済予定長期借入金 85,558)																																												
計	908,894千円																																											
<p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td>29,870千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト テクノロジー	29,870千円	<p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャスト オフィスサポート</td> <td>33,328千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td>118,802千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト オフィスサポート	33,328千円	(株)フルキャスト テクノロジー	118,802千円	<p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャスト オフィスサポート</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td>63,336千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円	(株)フルキャスト テクノロジー	63,336千円																																
(株)フルキャスト テクノロジー	29,870千円																																											
(株)フルキャスト オフィスサポート	33,328千円																																											
(株)フルキャスト テクノロジー	118,802千円																																											
(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円																																											
(株)フルキャスト テクノロジー	63,336千円																																											
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の 総額	6,000,000千円	借入実行額	1,200,000	差引額	4,800,000千円	<p>3</p>	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の 総額	3,250,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,450,000千円																														
当座貸越極度額の 総額	6,000,000千円																																											
借入実行額	1,200,000																																											
差引額	4,800,000千円																																											
当座貸越極度額の 総額	3,250,000千円																																											
借入実行額	800,000																																											
差引額	2,450,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 666千円 工具器具備品 3,033 計 3,700千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 666千円 工具器具備品 3,033 土地 105,786 計 109,486千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 115千円 車両運搬具 398 工具器具備品 1,034 計 1,548千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 2,857千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,761千円
3	3 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済したことによる違約金であります。	3 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済したことによる違約金であります。
4	4	4 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 18,303千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 55,666千円 無形固定資産 77,150千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,789千円 無形固定資産 74,221千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 110,545千円 無形固定資産 150,444千円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>1 株式の分割</p> <p>平成16年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 137,982株</p> <p>分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p>		<p>1 株式の分割</p> <p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 89,658株</p> <p>分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1563 1399 1944"> <thead> <tr> <th>第11期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 63,170円 12銭</td> <td>1株当たり 純資産額 54,200円 77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 6,976円 18銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,868円 49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,911円 20銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,847円 57銭</td> </tr> </tbody> </table>	第11期	第10期	1株当たり 純資産額 63,170円 12銭	1株当たり 純資産額 54,200円 77銭	1株当たり 当期純利益 6,976円 18銭	1株当たり 当期純利益 1,868円 49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,911円 20銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,847円 57銭
第11期	第10期									
1株当たり 純資産額 63,170円 12銭	1株当たり 純資産額 54,200円 77銭									
1株当たり 当期純利益 6,976円 18銭	1株当たり 当期純利益 1,868円 49銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,911円 20銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,847円 57銭									

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																		
<p>2 株式交換</p> <p>平成16年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき株式交換契約を締結し、当社は、(株)アパユアーズを株式交換により完全子会社とすることといたしました。</p> <p>なお、株式交換による株式の発行は、当社は商法358条1項の規定により、株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>株式交換に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 相互に不足する経営資源を補い合い、両者の経営体質の強化と成長を図るためであります。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成16年6月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="236 943 576 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>(株)アパユアーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式交換により発行する代用自己株式数 普通株式 2,765株</p> <p>(5) 完全子会社となる会社の概況 名称 (株)アパユアーズ 事業内容 軽作業請負業</p> <p>(平成15年5月期)</p> <table border="1" data-bbox="236 1305 576 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位:千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,178,090</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>33,503</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>50,762</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>525,223</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>263,853</td> </tr> </tbody> </table>		当社	(株)アパユアーズ	株式交換比率	1	0.68		(単位:千円)	売上高	2,178,090	経常利益	33,503	当期純利益	50,762	総資産額	525,223	純資産額	263,853		<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当社は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000株 (上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額</p> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p>
	当社	(株)アパユアーズ																		
株式交換比率	1	0.68																		
	(単位:千円)																			
売上高	2,178,090																			
経常利益	33,503																			
当期純利益	50,762																			
総資産額	525,223																			
純資産額	263,853																			

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。 ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>